

対コンゴ共和国国別開発協力方針（案）

2024年9月

1 コンゴ共和国に対する開発協力のねらい

コンゴ共和国（以下、「コンゴ（共）」という。）は、歳入の約80%及び輸出の約85%を石油産業が占める原油産出国で、その他、天然ガス等の鉱物資源や水産・森林資源を擁していることもあり、一人当たり国民総所得¹は中部アフリカでは比較的高い水準にあるものの、石油の国際市場価格の変動等外的要因に影響を受けやすい経済構造が影響し、同国の対GDP比公的債務は約85%にまで達している（2023年、IMF）。都市周辺部や地方での貧困問題は依然として根深い上、周辺地域から多くの難民²が流入し、以前にも増して公共サービスが行き届かず、深刻な人道状況を抱えている³。

かかる背景の下、サス・ンゲソ大統領は、2021年3月の再選時に国家戦略の刷新を指示し、同国は、経済構造の転換・経済多角化の推進を軸にした経済発展、貧困の削減等に向け、国家開発計画（PND）（2022～2026年）を策定し、ガバナンス、成長と社会の多角化、経済・社会インフラの整備、包括的社会開発、持続可能な開発を主な優先課題として取り組んでいる。

コンゴ（共）は、安保理改革に係るアフリカ10か国委員会、大湖地域国際会議の構成国であり、同国への支援は地域の安定及び国際場裡を含む我が国との協力関係強化や安保理改革にも資する。特に、我が国にとって、同国は主な木材輸入先であるところ、同国の持続可能な開発に協力することは、我が国の資源外交の観点からも極めて重要である。

2 我が国のODAの基本方針（大目標）：「包摂的かつ持続的な成長」に向けた基礎的社会サービスへのアクセス拡大及び経済基盤の整備支援

経済の多角化を通じた「包摂的かつ持続的な成長」の実現に貢献するため、基礎的社会サービスへのアクセス拡大及び経済基盤の整備等に係る支援を行う。

3 重点分野（中目標）

（1）包摂的な成長に向けた基礎的社会サービスへのアクセス拡大

コンゴ（共）の基礎生活分野の改善を通じた安定化及び包摂的な成長に貢献するため、教育、保健・医療、水・衛生等の基礎的社会サービスの向上に協力する。

（2）持続可能な成長に向けた経済基盤の整備

産業多角化のため、農林水産業・エネルギー等の分野における経済基盤整備に

¹ 2,470 ドル（2023年世界銀行）

² 42,182 人（2023年国連難民高等弁務官事務所（UNHCR））

³ 人間開発指標は191か国中148位（2023年国連開発計画（UNDP））

資する支援及び産業人材の能力強化のための支援を実施する。また、自然環境に配慮した、環境保全と両立した持続可能な成長に貢献する協力を実施する。

4 留意事項

- (1) 中部アフリカ諸国経済共同体、中部アフリカ経済通貨共同体等の地域機関の枠組みを活用し、地域レベルで各分野の課題に取り組む案件形成を優先する。
- (2) コンゴ（共）のエネルギー分野に対する日本企業の潜在的な関心にも留意しつつ、官民連携や民間投資の促進につながる支援を行う。
- (3) 案件形成にあたって、デジタル・トランスフォーメーション（DX）及び気候変動対策を含むグリーン・トランスフォーメーション（GX）等開発協力大綱の重点分野、法の支配・ガバナンス、女性・平和・安全保障等の分野横断的な課題も考慮する。

（了）

別紙： 事業展開計画

対コンゴ共和国事業展開計画（案）

2024年9月 現在

基本方針 （大目標）	「包摂的かつ持続可能な成長」に向けた基礎的社会サービスへのアクセス拡大及び経済基盤の整備支援
---------------	--

重点分野 1 （中目標）	包摂的な成長に向けた基礎的社会サービスへのアクセス拡大																
開発課題 1－1 （小目標） 基礎社会サービスの向上	【現状と課題】 コンゴ共和国は歳入の約8割を石油産業が占める原油産出国であり、国民一人あたりのGNIは比較的高い水準にある。一方、都市周辺部や地方での貧困問題は依然として存在しており、2014年下半年以降は原油価格の下落や周辺国からの難民の流入、洪水等の自然災害による避難民の発生、新型コロナウイルス感染症による経済の鈍化等に伴い貧困問題が悪化している。かかる背景の下、同国は、「国家開発計画(PND)2022-2026」を策定。同計画に基づき、ガバナンス、成長と社会の多角化、社会経済インフラの開発といった社会開発を重視した取り組みを行っている。						【開発課題への対応方針】 基礎社会サービスの向上を通じて基礎生活環境の改善に資するべく、初等教育、医療、水、衛生等の分野を中心に、草の根・人間の安全保障無償資金協力、課題別研修等及び国際機関との連携を通じた支援を実施する。また、経済社会開発計画及び食糧援助等の無償資金協力を補完的に活用する。さらに、感染症への対処を可能にする医療システムの強化等の基礎的社会サービス向上支援を通じて、持続可能な社会経済開発に貢献する。										
	協力プログラム名	案件名					スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考	
								2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
			経済社会開発計画(道路維持管理機材)					無償							1.80	9	
		草の根・人間の安全保障無償資金協力(教育・職業訓練・保健)					無償								3,4,8		
重点分野 2 （中目標）	持続可能な成長に向けた経済基盤の整備																
開発課題 2－1 （小目標） 経済の多角化及び再活性化	【現状と課題】 2014年下半年以降、原油価格の下落を受けて財政悪化及びマクロ経済の低迷が続いており、コンゴ共和国の公的債務は2017年11月にはGDP比110%まで増加し、その後も80%台を推移している。こうした現状を打開すべく、同国政府は、マクロ経済の均衡回復、経済多角化の推進等の実現に向け、質の高い職業訓練及び雇用創出を通じた若年層の失業対策、自給力の向上を通じた農業改革・食料安全保障の強化を優先課題として掲げている。						【開発課題への対応方針】 経済の多角化及び再活性化に資するべく、経済発展の基盤として不可欠な農林水産業・エネルギー分野をはじめとする各セクターにおいて、各種研修や技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を通じ、産業人材育成を中心とした支援を実施する。										
	協力プログラム名	案件名					スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考	
								2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	経済基盤の整備プログラム	水産、稲作分野の課題別研修					課題別研修等									2	
		バリューチェーンの強化を通じたコメ振興プロジェクト(カメルーン)					技プロ								6.60	2	
		水産バリューチェーン強化					個別専門家									2	
		食糧援助(WFP連携)					無償								2.00	1,2	
		食糧援助(WFP連携)					無償								2.50	1,2	
		経済社会開発計画(農業機材)					無償								2.00	2,9,12	
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)					長期研修									8,9	

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「CO省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「- - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf